

<長崎 1 区> はつむら 滝一郎 予定候補

【設問①】新型コロナ対策について、この 1 年半の日本政府の対応に点数をつけるとしたら 100 点満点中何点になると思われますか。またその理由についてご記載ください。

点数については選挙を通じて有権者の皆様にご判断を頂きたいと考えております。しかし、菅内閣に対して厳しい評価を頂いていることを考えると、私としては 100 点満点中、55 点くらいではないかと思っています。これまで連立を組む公明党の提言などを踏まえながら、一律 10 万円の給付金、ワクチン接種の加速化等、一連のコロナ対策を推進してまいりました。一方で刻一刻と変化する状況に対応できていなかったとの大変厳しいご指摘については真摯に受け止めなければなりません。これからより一層、国民の皆様の声に耳を傾け、有効かつ迅速なコロナ対応を行ってまいりたいと考えております。

【設問②】私たちはこのコロナ禍において、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病院だけでなく「すべての」医療機関とさらには介護事業所も経営への影響を受けていると考えています。そのうえで「すべての医療機関と介護事業所への減収補填」を求めています。どうお考えになりますか。

報道等で連日、医療提供体制に注目が集まる中で、介護事業所の経営が厳しくなっているとの声を多くいただいております。実際のところ、閉鎖・休止などの事例が発生しております。現在、厚生労働省において「介護サービス事業所・施設等における感染症対策支援事業等及び職員に対する慰労金の支給事業」が行われており、既存の支援制度をまずはご活用頂きたいと考えております。しかし、今後より一層、新型コロナウイルスの感染拡大が続く場合には、緊急事態であることも踏まえ、積極的な財政出動による社会経済活動を下支えしていかなければなりません。そのため、その時の状況を鑑みた上で、予備費の活用や補正予算編成などの積極的な経済対策を実施すべきと考えています。

【設問③】新型コロナウイルス感染症患者を多く受け入れているのは主に公的病院です。しかし、この現状でも公的病院等の統廃合は予定通り進められています。この点についてどうお考えになりますか。

公的病院においては新型コロナウイルス感染拡大に伴い、この 1 年半に渡り大変なご負担をおかけしていると思っています。また医療従事者の皆様には心から感謝申し上げます。公的に医療機関の統廃合については、厳しい地方自治体の財政状況や、今後長期的に高齢者数が減少して行くことを踏まえこれまで統廃合が行われています。新型コロナウイルス感染拡大が 20 年 30 年という長期に渡って続いていくことを考えれば、公的病院の統廃合について抜本的な見直しを行わなければなりません。しかし、早期に収束をし、ポストコロナに向けた取り組みを行っているところであり、公的病院の統廃合については、これまでの計画通り推進していくべきと考えています。

【設問④】改正働き方改革関連法により、残業時間の上限が規制されました。しかし、この基準は過労死ラインと同レベルであり、現状では「働かせ方」に大きな変わりはないものと思われます。また、今後、残業時間の短縮を進めた場合、現場の人手不足につながると考えられますが、この点をどのようにお考えでしょうか。

「働き方改革」については新型コロナウイルス感染拡大の以前の政策決定であり、現在ではその状況が

大きく変化しています。従って、新型コロナウイルスの感染終息を見据え、より一歩進んだ「ポスト働き方改革」が求められています。そのため、コロナ禍における働き方、そしてコロナ終息後の働き方は大きく変化していなければなりません。既に、人手不足は介護分野などでは生じていたことであり、この問題は解決しなければなりません。今後少子高齢化による労働人口の減少はしばらくの間続いていくとの予測であり、これからより深刻化する人手不足を、最先端の科学技術を用いることでカバーしていくことが求められています。そのために、IoT 技術の活用や、既に進められているテレワークの推進等による「Society 5.0」を目指し、21 世紀にふさわしい「豊かさ」を感じられる社会の実現を目指し、法整備や支援を行うことが必要と考えます。

【設問⑤】憲法改正について、賛成か反対かどちらかでお答えください。またその理由についてご記載ください。

憲法改正については賛成です。自民党は結党時の党是として憲法改正、自主憲法制定を掲げてきました。また党において憲法改正を目指すに当たり、具体的に先行して改正を目指す 4 項目を挙げております。憲法改正を目指す理由については様々な理由がありますが、憲法制定時とは日本を取り巻く環境は全く異なっています。安全保障環境は今までになく緊迫しており、もはや指を咥えて傍観している状況ではありません。自衛隊違憲論争を解消し、サイバー空間における防衛も踏まえて国を守らなければなりません。また、頻発する自然災害や、コロナ禍においてロックダウン等のより強力な政策決定を行うことができなかったことは、緊急事態条項の必要性を多くの国民の皆様にご理解いただくことにつながったと思います。他にも理由はありますが、憲法の基本 3 原則を堅持するとの考え方のもとに、まずは自民党が、国民の皆様の理解を得るべく国会における憲法論議を引っ張って行きたいと考えております。

【設問⑥】2021 年 1 月 22 日、核兵器禁止条約が発効されました。被爆者の長年の悲願であり、被爆地長崎としてこの条約発効を歓迎する声は多数を占めます。しかし、日本政府は参加すらしていません。核兵器禁止条約に日本が参加するべきかどうかについて、理由も含めてお答えください。

被爆地長崎から政治家を目指すに当たり、核兵器廃絶については特別な思いがあります。現在も原子爆弾によって被爆し、その後遺症に苦しんでいる方がいることを忘れてはなりません。従って、核兵器が地球上からなくなることが望ましいことは言うまでもありません。しかし、日本は日米同盟により、アメリカの核の傘によって守られています。台頭する中国から日本を守るには、厳しい現実から目を背けてはなりません。では今までのままで良いかと言われるとそうではないと思います。核兵器禁止条約の批准を行う最低条件として、自分の国は自分で守るという世界では当たり前の常識のもと、憲法改正を行うことが求められると思います。現実から目を背けず、あるべき理想の実現に向け、邁進してまいりたいと考えております。

【設問⑦】全世代型社会保障制度改革が推進され、健康保険法の一部改正により、一定以上の収入がある後期高齢者の医療費窓口 2 割負担が成立しました。この件についてどうお考えですか。

福祉国家の実現を目指し、国民皆保険制度が開始されましたが、半世紀余り経ち日本社会は大きく変化しました。これまでも政策変更が行われてまいりましたが、それは少子高齢化により、財政負担が重くなってきたことが大きな理由としてあります。全世代型社会保障制度を推進するに当たり、社会保障制

度の「持続性」と「負担」を考慮し、一定の収入がある後期高齢者の窓口負担を2割としています。高齢者の皆様に負担をお願いすることは大変心苦しいことです。しかし、これからの時代は負担を分担する時代が続くことを覚悟しなければなりません。そのためこの政策決定についてはやむを得ないと考えております。

【設問⑧】設問⑦の「一定以上の収入」として「年収200万円の単身世帯」という位置づけとなっていますが、「年収200万円の単身世帯」は経済的余裕があると思われませんか。

経済的余裕については、それぞれの方で受け取り方には違いがあると思われませんか。200万円で幸せと感じる方もいれば、そうではないという方ももちろんいらっしゃるでしょう。しかし、コロナ禍ということもあり、現在余裕をもって生活している方は圧倒的少数であり、誰もが厳しい状況の中で、負担の分担をお願いしているところです。コロナ終息を見据え経済最優先のもとに、日本経済再生と税収増加による医療福祉サービスの低下を防止してまいります

【設問⑨】気候危機をはじめ環境問題で問われている「2030年問題」についてどうお考えですか。

気候変動問題については自然災害の増加等により、差し迫った危機としてご認識されている方が多いかと思っております。これまで、日本がリーダーシップをとり、多国間の枠組みとして1990年代は京都議定書の採択から、近年はG20大阪サミットにおける海洋プラスチックゴミ対策など世界の気候変動問題に貢献してきたと思っています。また、昨年には2050年の「脱炭素社会」の実現に向けて、温室効果ガス排出ゼロの政策決定を行いました。環境問題は一国の努力によって解決できるものではなく、多国間・全世界的な取り組みを推進していかなければなりません。その上で「SDGs」すなわち「持続可能な社会」を目指し、子や孫の世代のことを十二分に考えた取り組みが求められています。一方、経済活動への影響を抑えるため、クリーンエネルギーへの転換を促すための支援を行っていくことが大切だと考えております。

【設問⑩】近年、またコロナ禍において「自殺の増加」が問題となっています。「なぜ自殺が増えているのか」「なぜ生きづらい世の中なのか」をどのようにお考えですか。

自殺者がコロナ禍において増加したことは非常に残念なことであり、早急な対策が求められています。コロナ禍においては女性の自殺者が多く出ているとの報告がなされています。現在、政府においては、「孤独・孤立対策」担当の大臣を配置し対策を行っています。自殺をする理由は様々で、高齢者であれば、「孤独死」が社会問題になっており、地域とのつながりや見守り体制の構築が重要です。また働く世代であれば、パワハラやセクハラ、また長時間残業の防止も重要です。さらに若い世代では、SNSによる誹謗中傷やいじめなど対策が挙げられます。「自殺」や「生きづらさ」については国民性や、その時の経済状況なども関係してまいります。そのことを踏まえた上で、世代や性別などのよりターゲットを絞ったきめ細やかな対策を行っていく必要があると考えています。